

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月14日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社フィックスターズ
【英訳名】	Fixstars Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三木 聡
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番1号
【電話番号】	03-6420-0751
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 堀 美奈子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成25年10月1日 至平成26年6月30日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高(千円)	2,144,603	1,725,624
経常利益(千円)	328,190	257,670
四半期(当期)純利益(千円)	201,882	169,332
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	201,784	168,875
純資産額(千円)	1,229,297	684,916
総資産額(千円)	1,606,073	1,060,562
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.91	30.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	32.15	-
自己資本比率(%)	76.5	64.6

回次	第13期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありましたが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
4. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
5. 当社は、第12期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第12期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
6. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または平成26年3月19日に提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、円安・株高という市場環境のもと増税後における景況感に落ち込みが見られたものの、景気に底堅さが見られ、企業の設備投資への意欲は旺盛となっております。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェアの開発サービスに加えてストレージ関連のソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業においては、医療・検査機器向けの組込みソフトウェア開発の分野で引き続き営業を伸ばしているほか、車載分野の画像処理等のソフトウェア開発プロジェクトも拡大しつつあります。金融分野においては、リスク評価などの重要性の高まりを背景に継続的な受注をしております。ストレージ分野においては、半導体メーカーからの安定的かつ継続的なソフトウェア開発を受注しております。また自社商品である「M³（エム・キューブ）ソリューション」の開発及び営業にも注力しております。

当社が開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業においては、画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が前期に引き続き堅調で売上を増やしております。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、グローバルな事業展開のための市場調査を展開しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,144,603千円、営業利益346,270千円、経常利益328,190千円、四半期純利益201,882千円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

ソフトウェア・サービス

ヘルスケア及び産業機器分野では、医療機器や検査装置向け及び車載機器向けのアプリケーション開発や新規ハードウェア環境への移植などを中心に提供しております。金融分野では、大手銀行や証券会社のリスク管理等の高速処理のためのソリューションを中心に安定的かつ継続的にサービス提供しております。モバイル分野においては、半導体メーカー向けのメモリコントロールのためのファームウェア開発を中心に安定的かつ継続的にサービス提供しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、堅調に推移し、売上高1,380,645千円、セグメント利益（営業利益）274,420千円となりました。

ハードウェア基盤

画像処理プロセッサ搭載の演算ボードの納入が引き続き堅調で売上を増やし、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高763,957千円、セグメント利益（営業利益）72,910千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が385,093千円、売掛金が140,898千円増加したこと等により、1,606,073千円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、買掛金が63,571千円増加し、長期借入金金が61,320千円、1年内返済予定の長期借入金が23,880千円減少したこと等により、376,776千円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、配当金の支払い133,840千円があったものの、新規上場に伴う公募増資及び第三者割当増資を実施したことにより、資本金が188,218千円、資本剰余金が188,218千円増加したこと及び四半期純利益を201,882千円計上したこと等により、1,229,297千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループ全体の研究開発費の総額は、92,672千円であります。

当社が提案しておりました「並列ハードウェア活用を加速させる画像処理フレームワークの開発」が独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の「平成25年度イノベーション実用化ベンチャー支援事業」に採択され、当第3四半期連結累計期間より当該事業に関する研究開発を開始しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 1. 平成26年6月19日開催の取締役会決議により、平成26年8月1日付で1株を5株に分割しております。これに伴い、発行可能株式総数は、16,000,000株増加し、20,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,246,600	6,326,000	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,246,600	6,326,000	-	-

(注) 1. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に新株予約権が行使されたことにより、発行済株式総数が18,600株増加しております。
2. 平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。これに伴い、発行済株式数は5,060,800株増加しております。
3. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年8月1日から本報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年4月22日 (注1)	100,000	1,228,000	158,700	421,450	158,700	327,450
平成26年5月20日 (注2)	18,600	1,246,600	29,518	450,968	29,518	356,968

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,450円
引受価格 3,174円
資本組入額 1,587円

2. 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 3,450円
引受価格 3,174円
資本組入額 1,587円

3. 平成26年7月1日から平成26年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ17,250千円増加しております。

4. 平成26年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって分割しております。これに伴い、発行済株式数は5,060,800株増加し、6,326,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,246,600	12,466	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,246,600	-	-
総株主の議決権	-	12,466	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	455,073	840,167
売掛金	461,195	602,093
商品	685	9,576
仕掛品	9,009	15,661
未収入金	3	3,214
繰延税金資産	28,491	12,844
前払費用	11,319	16,294
その他	-	5,262
流動資産合計	965,778	1,505,114
固定資産		
有形固定資産	20,595	17,091
無形固定資産		
その他	3,220	15,136
無形固定資産合計	3,220	15,136
投資その他の資産		
繰延税金資産	479	1,414
敷金及び保証金	67,812	67,068
その他	2,675	249
投資その他の資産合計	70,967	68,731
固定資産合計	94,783	100,959
資産合計	1,060,562	1,606,073
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,500	67,072
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	23,880	-
リース債務	3,184	155
未払法人税等	66,405	66,559
賞与引当金	41,977	7,565
役員賞与引当金	7,200	37,513
その他	68,178	117,911
流動負債合計	254,325	336,776
固定負債		
社債	60,000	40,000
長期借入金	61,320	-
固定負債合計	121,320	40,000
負債合計	375,645	376,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	262,750	450,968
資本剰余金	168,750	356,968
利益剰余金	257,198	425,240
株主資本合計	688,698	1,233,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,781	3,879
その他の包括利益累計額合計	3,781	3,879
純資産合計	684,916	1,229,297
負債純資産合計	1,060,562	1,606,073

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	2,144,603
売上原価	1,348,286
売上総利益	796,316
販売費及び一般管理費	450,046
営業利益	346,270
営業外収益	
受取利息	34
為替差益	1,195
保険解約返戻金	870
その他	12
営業外収益合計	2,112
営業外費用	
支払利息	2,796
株式交付費	6,423
株式公開費用	9,560
支払保証料	718
その他	694
営業外費用合計	20,192
経常利益	328,190
税金等調整前四半期純利益	328,190
法人税、住民税及び事業税	111,595
法人税等調整額	14,712
法人税等合計	126,307
少数株主損益調整前四半期純利益	201,882
四半期純利益	201,882

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,882
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	98
その他の包括利益合計	98
四半期包括利益	201,784
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	201,784

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間
(自 平成25年10月1日
至 平成26年6月30日)

減価償却費 10,572千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	33,840	30	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年4月23日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この上場にあたり、平成26年4月22日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ158,700千円増加しております。

また、平成26年5月20日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)により、資本金及び資本準備金がそれぞれ29,518千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が450,968千円、資本準備金が356,968千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,380,645	763,957	2,144,603	-	2,144,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,504	-	22,504	22,504	-
計	1,403,149	763,957	2,167,107	22,504	2,144,603
セグメント利益	274,420	72,910	347,330	1,059	346,270

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34円91銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	201,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	201,882
普通株式の期中平均株式数(株)	5,782,512
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	32円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	496,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)1. 当社は平成26年4月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 当社は、平成26年8月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会決議に基づき、平成26年8月1日付で株式分割を行っております。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成26年7月31日(木曜日)を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき5株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,265,200株
株式分割により増加する株式総数	5,060,800株
株式分割後の発行済株式総数	6,326,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,000,000株

3. 株式分割の効力発生日

平成26年8月1日(金曜日)

4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、平成26年8月1日の効力発生日と同時に新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下の通り調整しております。

	調整前行使価格	調整後行使価格
第3回新株予約権	1,000円	200円
第4回A新株予約権	2,500円	500円
第4回B新株予約権	2,500円	500円
第4回C新株予約権	2,500円	500円
第5回新株予約権	2,500円	500円
第6回新株予約権	2,500円	500円
第7回新株予約権	3,000円	600円

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項(1株当たり情報)」に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月14日

株式会社フィックスターズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田島 祥朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 植木 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フィックスターズの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フィックスターズ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。